



馬 上 剛
(自民党)

持続可能な好循環都市へ 予算化要望に対する考えは

問 自由民主党議員会は、30年度予算に対する要望書を市長に提出した。要望書では、子育て環境の充実や企業誘致、LRTの宇都宮駅西側延伸などの最重要要望を掲げた。要望書のテーマである成長と分配、持続可能な好循環都市うつつのみや、という都市像を実現させるには、中長期を見据えた行政改革、限られた財源の有効活用、国の支援制度の積極的活用を徹底することが重要であると考ええる。予算化要望に対する考え方を聞く。

答 30年度当初予算は、策定中の第6次総合計画における初年度の予算と

なるので、その着実な実現を図るとともに、持続可能な財政構造の確立に向け、施策、事業の優先化、重点化や財源確保の徹底、さらには、行財政改革の徹底を基本方針に定め、編成作業を進めている。

30年度当初予算では、要望をふまえ、あらゆる分野における人づくりや、経済の活性化、ネットワーク型コンパクトシティの形成など将来にわたり成長力を確保していくための施策、事業に優先化、重点化を図り、活力ある都市の実現に向け、取り組んでいく。



その他の質問項目

- ①低未利用地の有効活用による中心市街地活性化②公有財産マネジメントの推進③個人住民税の徴収確保のための適正課税④市民の健康づくり⑤LRT事業⑥ネットワーク型コンパクトシティの実現⑦第2次宇都宮市学校教育推進計画⑧歴史文化基本構想の策定と日本遺産申請



小 平 美 智 雄
(市民連合)

公共交通利用者の負担軽減策を

問 現在の複雑なバス運賃体制や、前乗り前降りの乗降方法は、利用者の負担感が大きく、利用者が減少する要因となっている。また、近年増加している自動車運転免許証返納者への移動支援のあり方などの課題もある。現在行われている公共交通の再編やICカードの導入を契機に、乗り継ぎを含めた市内移動の上限運賃制の導入や、利用料金の簡素化、交通弱者に対する総合的な支援のあり方など、公共交通利用者の負担軽減策を早急にまとめる必要があると考ええるがどうか。

答 公共交通利用者の負担軽減については、これ

まで、障がい者の自立や生活保護受給者の経済的負担軽減など、目的に応じた支援に取り組んできた。運賃体系の見直しや、交通弱者への支援は、重要な課題と認識しており、現在、公共交通ネットワーク全体の充実と併せて、上限運賃の設定や乗り継ぎ割引などの負担軽減策について、交通事業者とともに検討を行っている。今後、31年度に予定しているICカード

のバスへの先行導入と併せた実施に向け、具体化を図っていく。



▲交通ICカードの導入例 (広島電鉄株)

その他の質問項目

- ①ネットワーク型コンパクトシティの形成②宇都宮駅東口地区整備事業を契機としたMICEの強化③ワクチンの不足する予防接種への対応④子ども子育て支援⑤LRT沿線の低炭素化⑥歴史文化基本構想の具現化⑦市民協働のまちづくり



網 河 秀 二
(公明党)

手話言語条例制定で手話の普及を

問 23年に成立した改正障害者基本法において、手話を含む意思疎通の手段を利用しやすい環境を整えるよう規定されたが、手話への理解の拡がりはいまだ十分ではない。一方、手話言語条例については、既に全国108自治体、中核市では8市で制定済みである。また、県内では、日光市が30年4月施行に向けて取り組んでいる状況である。聴覚障がい者にとって、手話は極めて重要なコミュニケーション手段である。手話を言語として普及するため、関係団体・機関との勉強会を設置するなど、条例の制定に向けて、市として取り組むべきと考えるがどうか。

と

市としても、手話は大切な言語であると認識しており、手話通訳者養成講座や通訳者の派遣の利用方法の拡充などの取り組みを実施している。手話の普及や理解促進がなされ、手話が用いられる社会を実現するためには、国で手話言語法を制定し、全国的な取り組みとして推進されることが望ましいと考えられるため、国への働きかけを行っていく。また、聴覚障がい者団体などとの意見交換を行いながら、条例についての検討も含め、市民への手話の普及や障がいに対する理解促進に取り組んでいく。

福祉の祭典での手話体験の様子



▲福祉の祭典での手話体験の様子

その他の質問項目

- ①LRT事業の市民理解の促進②観光客の誘客促進③学校における働き方改革・教職員の負担軽減④公立夜間中学校の設置